

国立大学法人等 の決算について

～平成28事業年度～

1.総論

2.人件費

3.施設・設備の整備

4.附属病院

(注)

- 本資料は、対象となる90法人（4大学共同利用機関法人を含む。）の財務諸表等を集計した上で、全体を通した一般的な傾向を示したものです。したがって、1法人ごとにみるとその特性や規模などによって、財務構造や特徴は大きく異なります。
- 個別の国立大学法人等の財務諸表については、各法人のホームページ等を御覧ください。

1. 総論

主な財務諸表の概要

貸借対照表

		単位: 億円	
科 目	平成28年度	対前年度 増減	
■ 資産の部 ■	102,739	(▲ 648)	
(主なもの)			
土地	48,900	(▲ 67)	
建物・構築物	28,818	(▲ 769)	
設備・図書等	10,502	(▲ 838)	
建設仮勘定	1,619	(387)	
現金及び預金	6,796	(284)	
有価証券	2,102	(320)	
■ 負債の部 ■	31,245	(▲ 27)	
(主なもの)			
長期借入金	8,320	(▲ 50)	
資産見返負債	12,453	(▲ 460)	
運営費交付金債務	240	(240)	
寄附金債務	2,898	(174)	
■ 純資産の部 ■	71,494	(▲ 620)	
(主なもの)			
政府出資金	61,436	(▲ 63)	
資本剰余金	5,047	(599)	
前中期目標期間繰越積立金(※2)	4,557	(2,278)	
目的積立金	-	(▲ 65)	
積立金(※3)	0	(▲ 1,694)	
当期未処分利益	447	(▲ 232)	

損益計算書

		単位: 億円	
科 目	平成28年度	対前年度 増減	
■ 経常費用 ■	30,576	(▲ 325)	
(主なもの)			
教育経費	1,647	(▲ 126)	
研究経費	2,998	(▲ 341)	
診療経費	6,932	(35)	
受託研究費等	2,381	(79)	
人件費	14,982	(148)	
■ 経常収益 ■	30,947	(▲ 346)	
(主なもの)			
運営費交付金収益	10,421	(▲ 398)	
附属病院収益	10,645	(264)	
学生納付金収益	3,454	(20)	
受託研究等収益等	2,600	(102)	
寄附金収益	684	(0)	
施設費収益	51	(▲ 90)	
補助金等収益	848	(▲ 165)	
■ 経常利益 ■ (※4)	371	(▲ 20)	
臨時損失	89	(▲ 43)	
臨時利益	65	(▲ 300)	
目的積立金等取崩額	114	(40)	
当期総利益	461	(▲ 236)	

※1 金額の単位未満を切捨てしているため、計は必ずしも一致しません。

※2 「前中期目標期間繰越積立金」は、第2期中期目標期間（平成22～27年度）から繰越の積立金です（法人に現金等がない額（4,182億円）が含まれます）。

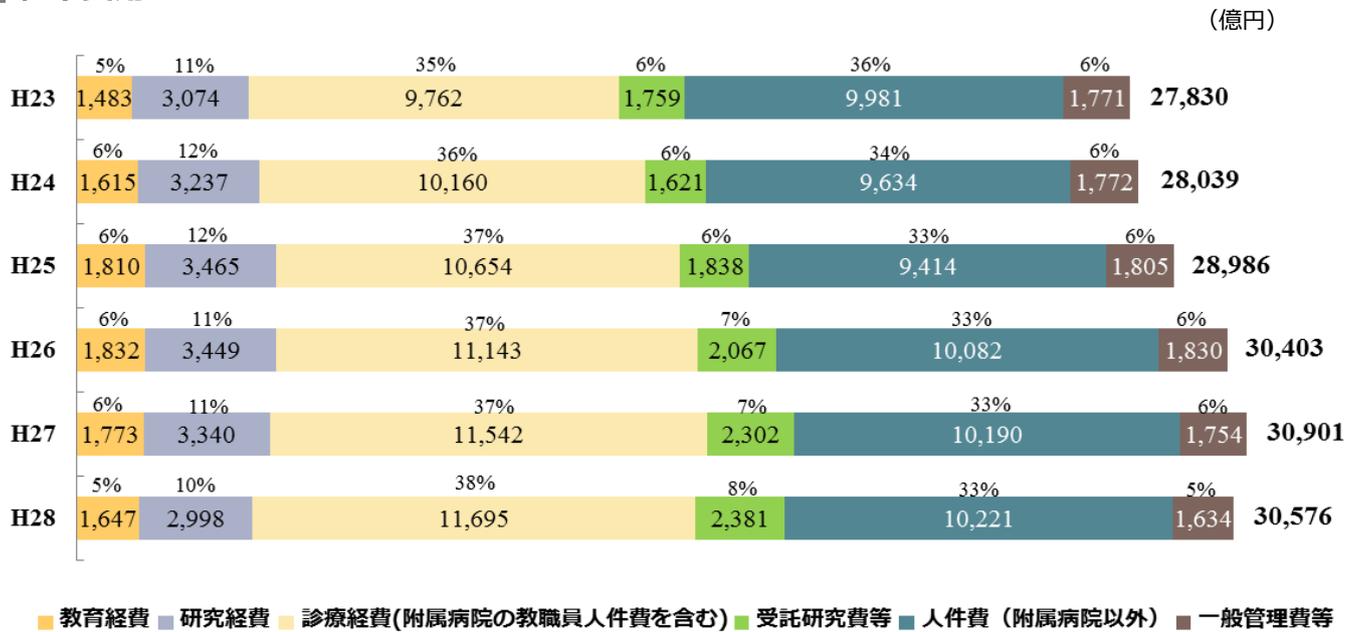
※3 「積立金」は法人等に現金等が残っているものではありません。

※4 「経常利益」は、経常収益から経常費用を差し引いた額ですが、国立大学法人等の場合は、業務を行うために必要な経費を予算化し（＝収益）、使用しています（＝費用）。したがって、基本的に予算の範囲内で業務を行うことが前提となるため、予定されている事業が予定どおり行われれば損益が均衡する仕組みとなっています。そのような仕組みの中で発生する利益は、国立大学法人等の業務運営の効率化等の結果（経費の節減、自己収入の増加）です。

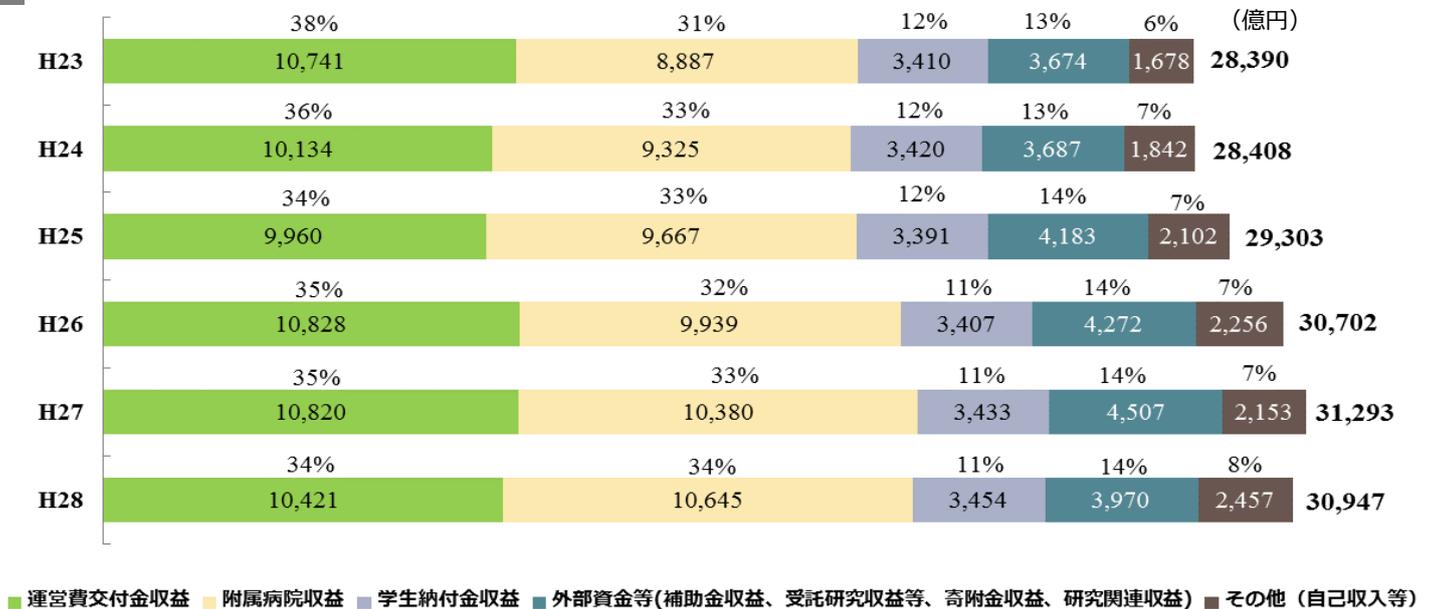
1. 総論

経常費用・経常収益の推移

経常費用



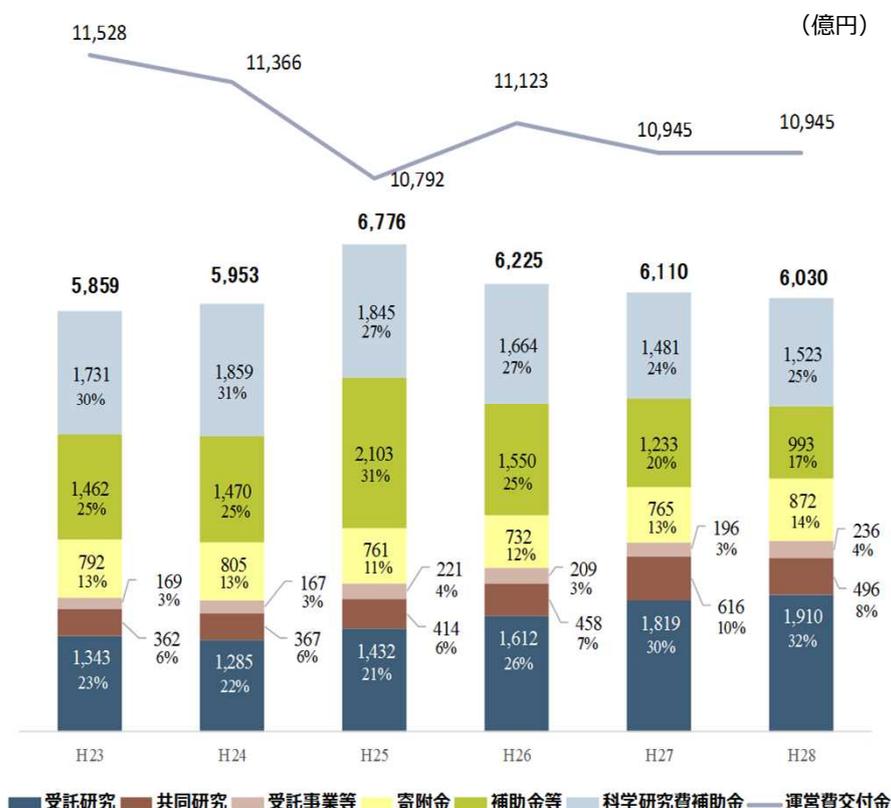
経常収益



- 教育研究や診療の実施といった国立大学法人等の業務に関連して発生する経常費用及び経常収益を分析することで、法人の運営状況を把握することができます。
- 経常費用については教育・研究の高度化や社会的要請への対応に加え、光熱水料の上昇や電子ジャーナルの高騰等といった外部要因の影響もあり、全体として増加傾向にあります。
- 経常収益については財産貸付料収入や著作権料・特許料収入等の拡大推進により、自己収入に係る収益の割合が増加傾向にあります。また、附属病院の事業規模の拡大により、診療経費や附属病院収益が増加しています。

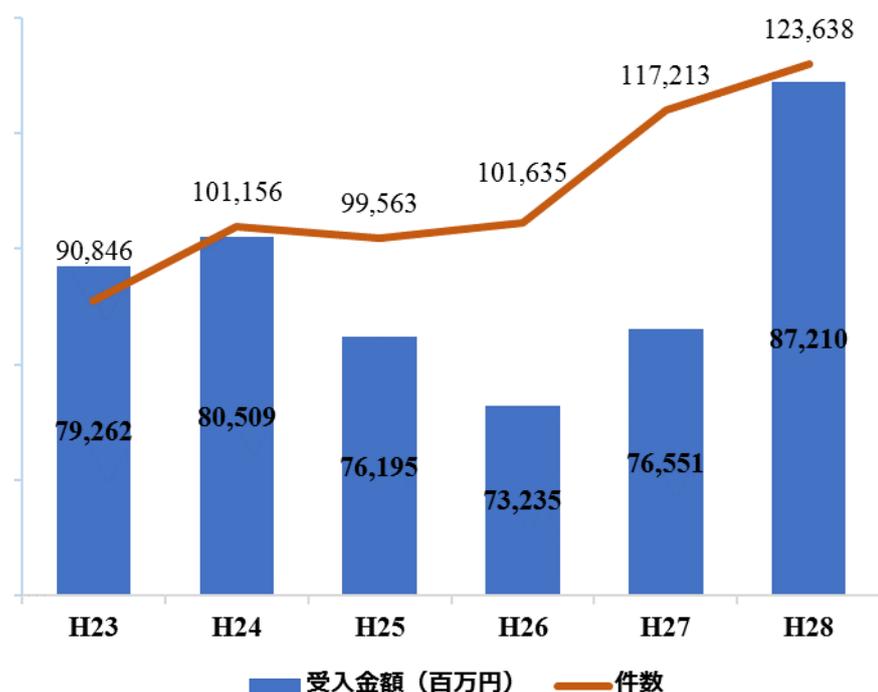
1. 総論

運営費交付金と外部資金獲得状況（受入額ベース）



- 各大学が教育・研究の質を高め社会的要請に応じていくためには、基盤的経費である運営費交付金の確保とともに、更なる教育研究の質の向上のため、外部資金を受け入れるなど、財源の多様化を図ることで、財務基盤を強化することが必要です。
- 補助金等については、近年大幅に減少しています。その一方で、受託研究や寄附金といった民間企業や個人等から獲得することが可能な外部資金は増加傾向にあります。

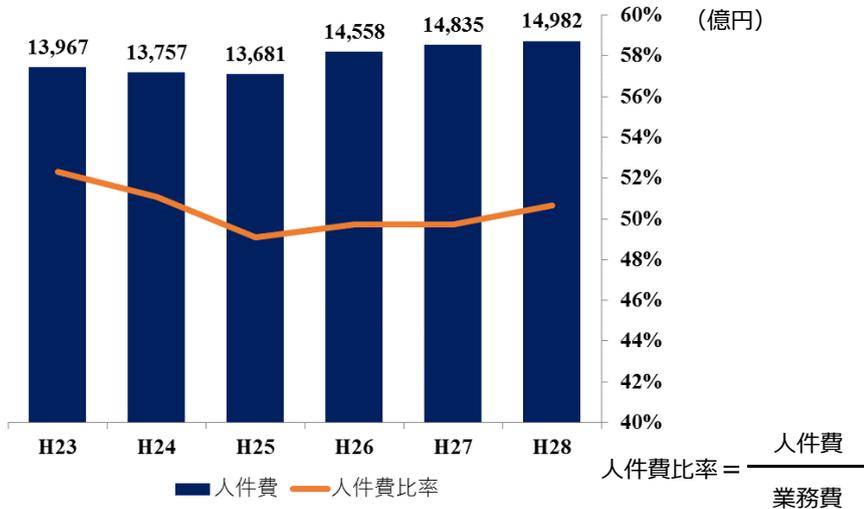
寄附金の獲得状況（受入額ベース）



- 寄附金は、他の外部資金と比べて弾力的に教育研究の目的に使用することができる財源であり、各法人が獲得に向けて注力しているところです。
- 平成28年度においては、各法人における寄附の受入方法の多様化等を受け、受入金額・件数ともに法人化以降で最も高い数値となっています。また、受入金額の増加率が件数の増加率を大きく上回っていることから、特に大口の寄附が増加したと考えられます。

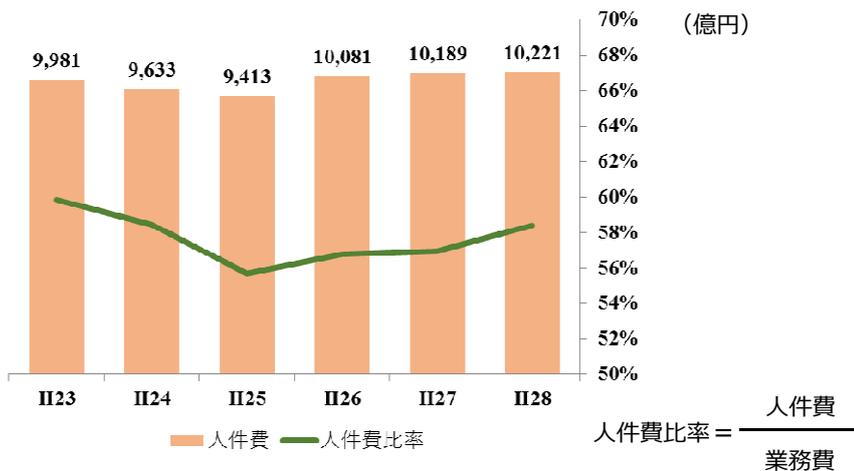
2. 人件費

人件費及び人件費比率の推移（法人全体）



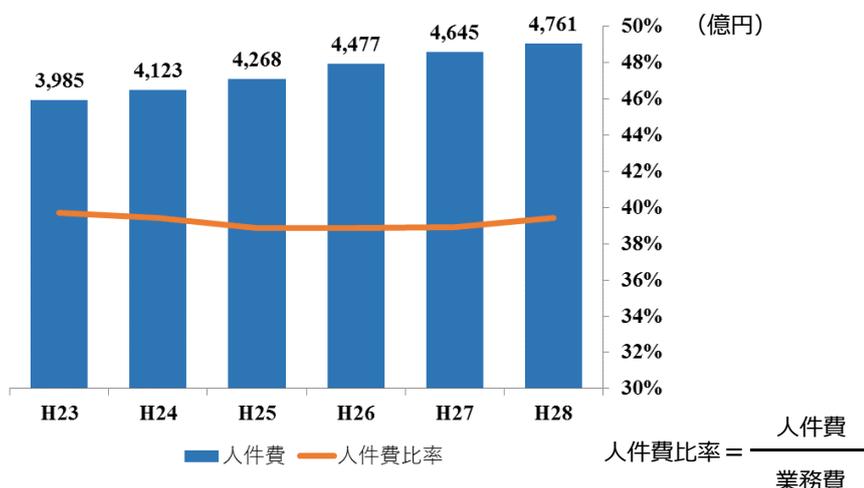
- 競争的資金等によるプロジェクト研究等の推進、附属病院における診療業務の充実といった事業規模の拡大に伴って、人件費が増加していると考えられます。
- なお、平成24年度及び平成25年度は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえた給与減額支給措置が行われていたことが影響しています。

人件費及び人件費比率の推移（附属病院セグメント以外）



- 附属病院を除くセグメントの人件費は、前述の平成24年度及び平成25年度の給与減額支給の影響を除くと、微増傾向となっています。

人件費及び人件費比率の推移（附属病院セグメント）

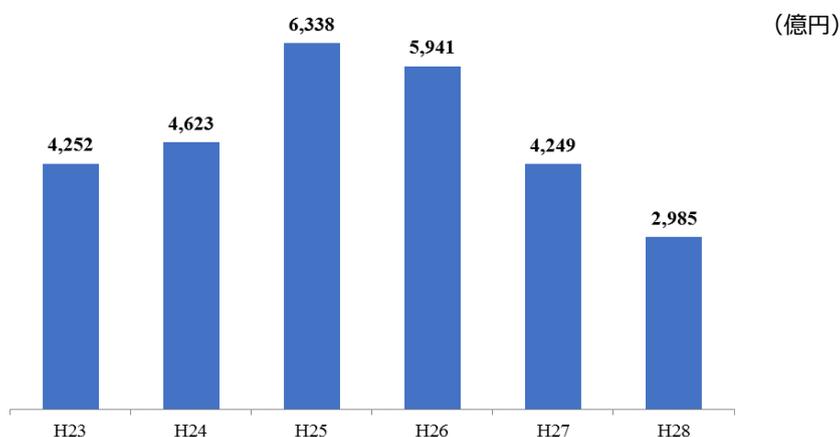


- 人件費の総額は、年々増加していますが、人件費比率（事業規模を示す業務費に対する比率）で見ると、約39%程度でほぼ一定であり、事業規模の拡大に沿った人的投資が行われている結果と考えられます。

3.施設・設備の整備

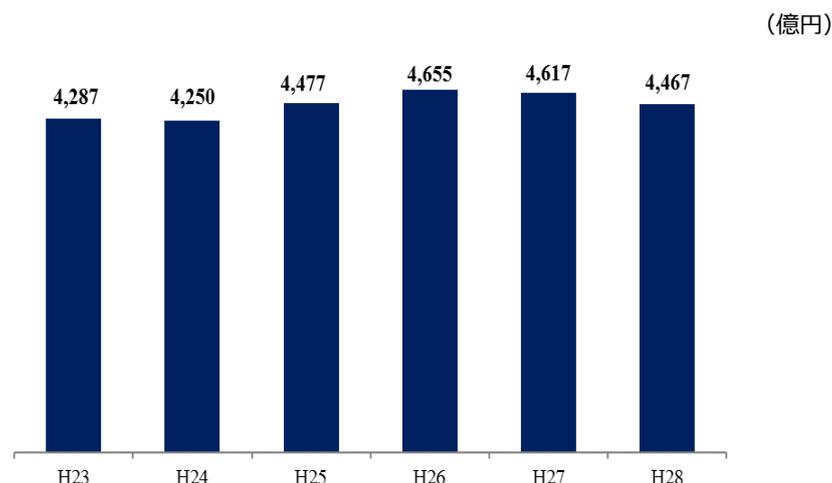
固定資産の状況

有形固定資産（償却資産）の当期増加額

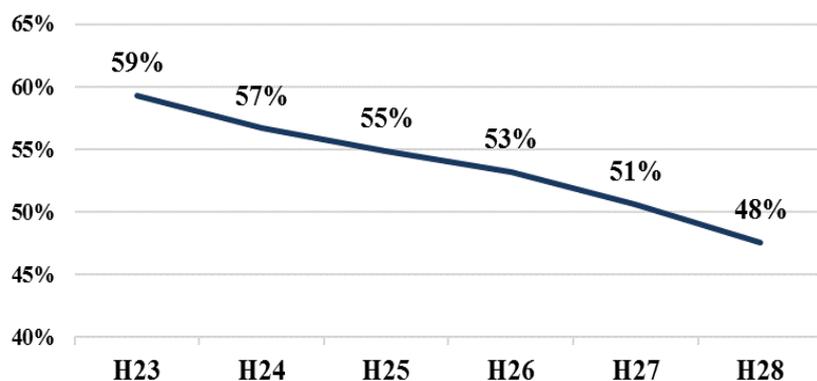


- 有形固定資産（償却資産）の当期増加額は、平成24年度及び平成25年度は東日本大震災後の施設・設備の整備の影響で一時的に増加しましたが、平成26年度以降は減少傾向にあります。
- また、減価償却費の推移を見ても、法人化以降は増加傾向にありましたが、平成26年度以降は減少傾向にあります。
- さらに、有形固定資産（償却資産）の残存度は、年々低下していることから、施設・設備といった資産への投資額以上に、老朽化・陳腐化が進行していることがわかります。
- したがって、教育・研究に対するニーズを踏まえ、施設・設備の整備を進めるとともに、老朽化した資産の更新投資を行っていくことが重要であると考えられます。

減価償却費の推移



有形固定資産（償却資産）の残存度

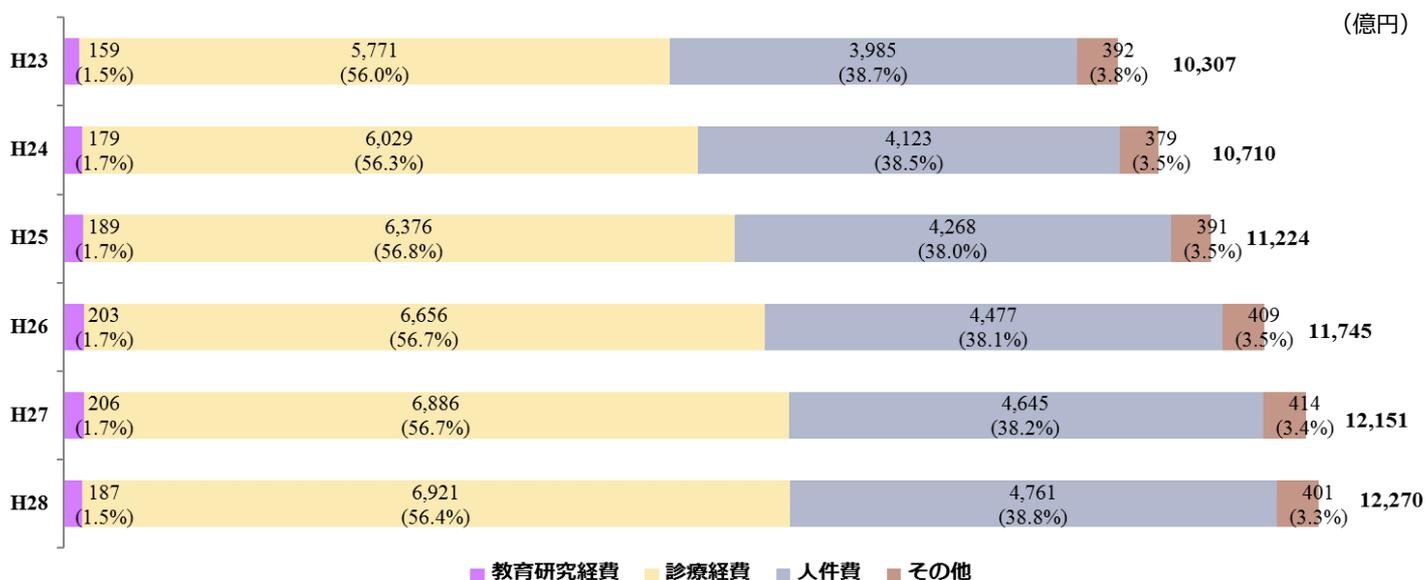


※ 有形固定資産（償却資産）の残存度 = $\frac{\text{有形固定資産（償却資産）の簿価}}{\text{有形固定資産（償却資産）の取得価額}}$

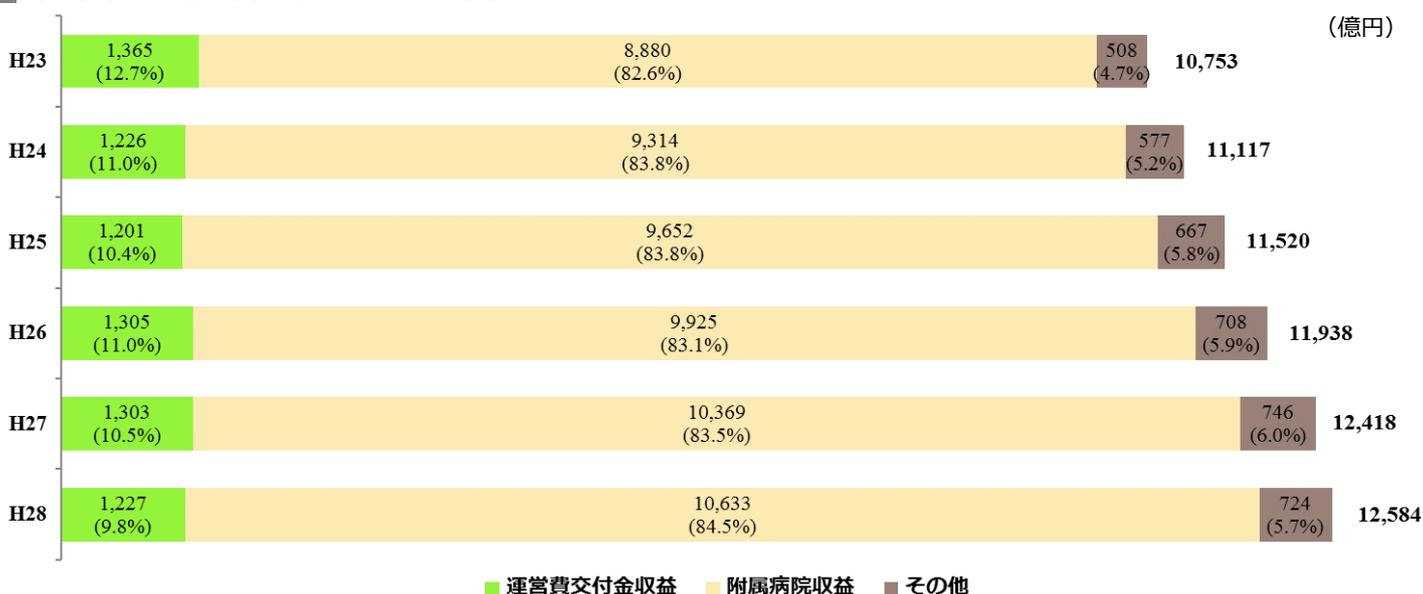
4. 附属病院

経常費用・経常収益の推移

経常費用（附属病院セグメント）



経常収益（附属病院セグメント）



- 附属病院は、高度な医療の提供、新しい医療技術の研究・開発及び優れた医療人材の養成・輩出を担う地域の中核的な医療機関としての使命を果たし、国立大学法人における業務活動の約34%を占める経営上重要なセグメントとなっています（平成28事業年度の経常収益ベース、p2参照）。
- 法人化以降、附属病院の経営努力により経常収益（附属病院収入等）が増加する一方、高度先端医療の提供に必要な高額な医薬品・医療材料の購入や、医療安全等に係る人員体制の整備等により、経常費用（診療に係る経費及び人件費等）も増加しています。

（お問合せ）

○ 高等教育局国立大学法人支援課 課長補佐 加賀谷
財務分析係 安倍・川又・入野
電話：03-5253-4111（代表）